

中国の都市社会の階層構造と生活様式

李 為

Stratum Structure and Life Style of Urban Society in China

Wei LEE

1. 問題提起：中産階層は都市に現れたのか

1980年代に入ってから中国が実施した改革・開放政策はすでに30年も経て、市場経済の導入と共に経済の成長にとどまらず、社会構造に著しい変化をもたらした。特に近年、中国では中産階級(middle class)は現れたか否かについての議論が賑わった。しかし、中産階級概念は経済学の所得分配問題を議論する際に広範に使われているが、確かに最もあいまいな学術用語で、明確な定義がなく、どこからどこまでの中産階級なのかの境界を区切る正確な基準すら存在しない。世間やネットではおよそ次のように中産階級の姿を語られている。①年収20万元以上である。②すでに上場した株券を、少なくとも近い内に上場する株を有している。③休日を過ごす別荘と1台の見たところの悪くない車を有している。④夜の豊かな暮らしぶりを振る舞い、ナイト・クラブ行きやマージャンをするとは限らなく、一般的にビジネス商談やコンサートを見に行くことである。⑤少なくとも外国に3年ほどの滞在あるいは外国パスポートを有している。⑥流行のもの、たとえばMP3などには興味がなく、しかし歴史のある文化についてたいへん興味を持ち、世界各国の古い文明に対して一定の知識があり、特に骨董品に関する知識がある。⑦さまざまな場面での儀礼を熟知し、スタイルはアメリカンで、しかし心の中はヨーロッパを崇拝する。⑧最新の上映するオペラとバレエのことを知っている。⑨人と会話する中でよく外国語の単語を入り混じりながら、相手にその外来語を中国語で再び説明する。⑩身なりは気軽で、しかし普通の気軽さではなく、たいへん工夫を凝らしての気軽さである。他方、これらの中産階級の条件に対して、Forbes誌では中国の中産階級について次のように定義している。①収入および財産の水準として個人年収6万元以上。②中等以上の国民教育学歴水準に達している。③頭脳労働を主とする職業に従事している。④専門技術の資格を持ち、高い職業の報酬を得ている。⑤一定の権限と発言力を持っている。これからの中間階級に関する記述から、確かに今までと異なる新しい社会階層が形成し始めている。その特徴として非公有制組織に属する社会成員であり、政治的な訴え、多元的な階層利益団体が形成されている。しかし、それは幸せな中産階級とその生活スタイ

ルを意味しないまったく別の問題である。1979年から2005年のGDP成長率は9.6%、2010年は9.1%だったが、筆者のインタビュー調査（北京と上海）では「あなたは以前より幸せになったか」と尋ねたところ、「幸せになった」という回答は皆無に等しい。むしろ住宅、医療、教育、就職などの問題を語りながら不幸せなことばかり目立っている。それなら、中国の中産階級は現れたのか、現在の中産階級に関する議論は階層構造においてどのような意味を持つのかという単純な問題提起ができる。

本稿では中産階級、中産階層、中間層などの表現を同じ意味での中産階層を用いる。経済の改革・開放以前は階級闘争論の時代であったが、1949年建国以降、資産階級や地主階級などの有産階級を打倒して以来、「二つの階級と一つの階層」すなわち農民階級、労働者階級と知識人階層といった二大階級しか存在しなかった¹⁾。しかし、改革開放を実施してから、裕福層が急に増大し、下の層との格差が拡大されることで返って階級問題が著しくなった。一般的に理想的な社会階層構造は「ひし形（あるいはダイヤモンド型）」と言われているが、中国の社会階層構造はむしろ「ダンベル型」の中産階級である。西洋の先進諸国のケースを見ると、中産階級の構成比は70%が理想であるが、中国社会科学院の研究報告では中国の現在は23%しか占めていない。筆者は単に所得の多寡などの客観的指標から中産階層を議論するのではなく、ある意味では中産階層が一つの生活様式であり、すなわち比較的幸せな生活様式でなければならないと考えている。換言すれば、同時に中産階層の幸福の状態を考察する必要がある。以下は階層構造と生活様式の関係について理論的な検討を踏まえ、経験的な説明を試みる。

2. 都市社会の階層構造に関する理論的記述

社会構造の核心は社会階層構造であり、社会構造の転換と変遷を議論する場合、社会階層構造の転換と変遷を言及することである。30年余りの改革と開放による社会変遷を経て、中国社会の構造はどれほど重大な変化が生じたのか。これらの変化は中国の一般民衆の生活に対して、また近代化の過程においてどれほど重要な影響を与えているのか。さらに社会主義市場経済モデルおよび社会構造の理論研究においてどんな意味があるのか。多くの研究者の関心を引きよせている。とりわけ近年の関連している国外の研究を含めて、次第に理論的な説明と解釈の焦点になっている²⁾。他方、三つの社会現象と関わっている。一つは貧富の格差が拡大されつつあり、社会の富と発展の機会が一部の少数者の手に集め蓄えている。二つ目は社会的資源の分配と発展の機会において、権力が決定的な働きとしてはっきりと現れる。三つ目は上から下へ、下から上へ行われる社会的インタラクティブの中で、いくつかの新しい構造的要素が再生産され、社会の利益関係と社会変遷の方向付けに影響を与えている。

現段階では、中国の社会構造変遷メカニズムと階層構造の変化における分析は主に以下の理論的立場がある。たとえば、陸学芸の「階層化論」的立場（2002）、李強の「かけら化論」的立場（2002 =

2004)、孫立平の「断裂論」(2002) 的立場はそれぞれ異なる判断と解釈である。それ以外に、中国の社会階層構造のいくつかの重要な問題について、たとえば、李路路の「階層関係の二重再生産モデル」の論点などがある。

陸学芸(中国社会科学院)が中国社会は近代化のプロセスにおいて社会階層構造のひな型がすでに現れ、社会階層構造が近代的な経済構造に適応しようとする構造へ方向転換している。しかもこのような階層構造は次第に安定的になってくる。さらに中国都市の社会階層構造はひし型の階層構造に進展しつつ、逆に農村地区あるいは都市周辺の県レベル行政区のそのような社会階層構造の転換はまだ時間がかかると主張している(陸学芸主編, 2002)。陸氏らは異なる地区の特定地域調査、質問紙調査、インタビュー調査による実証的な検証を試みた。陸氏の研究グループは職業分類³⁾を基に、組織的資源、経済的資源、文化的資源に対する所有状況を基準として提示された十の階層と五つの社会的地位等級によって社会階層構造を描き出した。陸氏らの論点は学界では「層化論」と名付けて呼んでいる。この論点では十の階層と五つの社会的地位等級によって構成され、十の社会階層には国家と社会の管理者階層、企業管理者階層、私営企業家階層、専門技術職階層、事務職階層、自営業者階層、商業サービス業の従業員階層、産業労働者階層、農業労働者階層、都市と農村の無職と失業者階層が含まれている。五つの社会的地位等級は、上の層、中の上の層、中間層、中の下の層と下の層に分けている。この立場が強調されているのは、都市化が産業構造と職業構造のアップグレードをもたらしたことで、相応するホワイトカラーの職業は急速にブルーカラーの職業を取り替えられ、それによって人々に上昇移動の機会を多く提供し、必然的に社会の中間層を増大させ、上の層と下の層は次第に縮小する。すなわち社会構造が変化方向として「ピラミッド型」から「ひし型」へと、中産階級あるいは中間階層を主とする「現代社会の階層構造」が形成される。

一方、李強(清華大学)が今の中国社会では、利益構造の変化は非常に速い、それぞれの社会利益集団は分化しながらも、再統合している。したがって、地位の比較的に安定的な階級と階層の概念を用いて説明するのは中国の実態にあまり見合っていない。彼は「利益集団」という概念を用いて現段階の中国社会の異なる利益集団およびその関係を説明している(李強, 2002 = 2004)。その結論として現段階の中国社会では階層分化と階層構造がかげら化の状態にあり、階層化と定型化には至っていない。陸学芸の階層化論の立場と真っ向から違って来る。李強は改革・開放の政策を実施して以来の人々の利益獲得と利益損失の状況を考察しながら、現段階の中国社会の成員を四つの利益集団あるいは利益グループに分けている。つまり①特殊の利益者集団、すなわち改革の中で利益を最大に得た人である。たとえば民営企業家、企業経営者、代表取締役、高級管理者、工事の請負人、さまざまな仲買人、スター歌手、映画スター、球技界の名選手、およびと外資企業の管理者層、技術層などを特殊な利益集団として位置付けた。②普通の利益者集団、すなわち改革・開放以降で経済と社会資源の面で明らかな利益を得た集団である。それぞれの階層の人が含まれている。中には知識人、幹部、普通

の経営管理者、事務員、店員、労働者、農民などを指している。③相対的利益損失集団、すなわち改革の現段階で利益の損害者である。改革初期段階で利益を得た二つの集団を含む。たとえば都市部の失業者と一時帰休者を指している。④低層利益集団あるいは絶対的利益損失集団である。利益の獲得と損失は一つのプロセスであり、低層、中間層と上層は利益の分化によってもたらした一つの結果である。この意味では、第一の利益集団を上層と称する。第二の利益集団を中間層と称する。第三の利益集団を中下層と称する。第四の利益集団を低層と称する（李強, 2002 = 2004）。李強の論点は現在の社会分化は多元的、かつ相互交差している分化であるため、決して境界線の明らかな階級あるいは階層が形成されていない。階層構造のかけら化の特徴を強調している。当然なことで、階級と階層の構造の形成を確定することができない。いくつかの利益集団として現れ、これらの利益集団は異なる分化の座標で相互に交差したため、異なる利益集団間には越えられない絶対的な境界線が存在しない。伝統的意味で階級あるいは階層は、たとえば労働者階級、農民階級と知識人階層は多くの小さな集団に分化され、これらの小さな集団はすべて欠片のようで、決して階級あるいは階層として形成される兆しが見当たらない。李培林（中国社会科学院）らの実証研究において、客観的な社会地位評価と人々の主観的な地位評価にズレが生じている。そこで、李培林らは人々の主観的な「かけら化」特徴として、階級あるいは階層の意識がまだ形成されていないと捉えている（李培林, 2003）。

上述した陸学芸と李強の論点と違って、孫立平（清華大学）は1990年代末に中国の社会階層構造の特徴を、80年代半ばごろから社会資源が一部少数者の手に集め蓄えられた。都市化と市場転換のプロセスでは弱者集団が出現しはじめ、たとえば離職失業者、都市での出稼ぎ農民などの人々は社会階層構造の外へ振られ、伝統的な社会身分から現代社会の身分への転換はできにくくなった。すなわち経済改革の成果はより多くの社会成員に享受されなかったため、一つの断裂した社会をもたらした。彼はこのような状況を断裂社会と呼んで、すなわち一つの社会の中でいくつかの時代の要素が同時に併存しながらも有機的なつながりを持たない社会の発展段階にある主張している（孫立平, 2003）。

孫立平の推察では、90年代半ば以降、中国社会ではそれまでの社会構造特徴とまったく異なる次のような特徴と論理が現れた。第一は経済成長と社会発展には断裂が現れ、経済の成長は社会状況の改善には貢献していない。第二は新しい経済成長の論理が形成される。一つの興味深い矛盾した論理が存在している。たとえ経済が比較的高い成長が続けていても、社会の大部分の人はその中から利益を受けられない。しかし逆に比較的高い経済成長がなければ、社会の大部分の人は経済停滞から損害を被せるだけである。第三は改革措置とその効果を歪曲するメカニズムが現れた。改革の原動力は初期の上から下への遂行により高収益と低代価であったことから、多元化したソーシャルパワーによって改革の進展に影響を与え始めた。第四はソーシャルパワーの不均衡と不平等の構造が形成され、特に社会的強者と弱者層の間、公共政策に対する影響と社会的機会の利用においてすべて大きな格差が存在している。現在の不平等の状況を激化させるメカニズムになっている（孫立平, 2002）。孫立平が

依拠した社会背景は、90年代半ばから始め、生活必需品時代から耐久消費財時代に突入したことで、社会資源の配置は一部少数者の手に集中されることで、両極の社会分化をもたらした。さらにグローバル化の成り行きと中国社会は次第にグローバル化のプロセスに入っていくことも重要な背景である(孫立平, 2002)。

以上の三つの理論的立場と異なる「階層関係の二重再生産モデル」⁴⁾を少し触れておこう。李路路(中国人民大学)は社会階層構造の転換における階層的地位が継承的なのかそれとも交替的なのかについて、彼は社会階層モデルの構成と変化が単に経済的構造あるいは経済技術の合理性に求めるのではなく、社会と政治のプロセスにおいて構造化されるので、そこで特定の制度環境と社会転換の結果であると強調しながら、階層と社会関係のモデルは「再生産」がその主要な特徴である。一つは階層の継承関係は主導的地位を占める。次は階層再生産モデルが中国都市社会の制度転換のプロセスにおいて再生産される。市場メカニズムの発展はかつて優勢地位にあった集団がさまざまな資本交換、ソーシャルネットワークと人的資本を通して従来の優勢的地位を持続的に保持される。そのことを「階層関係の二重再生産モデル」と呼んでいる。

以上の理論的記述から中国の現代会では中産階級がまだ現れていなかったというより、むしろ一つの中等収入の階層が台頭しつつあるが、近い将来は中産階級に成り得るか否かについて決して楽観的ではない。特に孫立平が指摘されている「断裂」はまさに「ダンベル型」の社会階層構造の実態である。それに「階層関係の二重再生産」の問題が加えられ、ダンベルの両端が固定化されると、理想的な社会構造「ひし型」に更に長い道のりになる。それどころか、筆者の実地調査では、むしろ萌芽しはじめた中産階層が委縮される社会的要素が多く存在している。

3. 都市中産階層の焦りと不安

筆者が実地調査を行う上海と北京では、専門家たち(マスメディアを通して自分の意見を言える人)が考えている中産階層の条件は一人当たりの年間収入が8万元から40万元で、しかもこの水準に達することで、はじめて家庭消費能力を有すると言える。そこから一定の「生活の質」を期待することができ、中産階層のその他の条件に満たしていくことが可能である。しかし、これらの諸説と上述した理論は決してわれわれの現実に対する感覚を鈍くさせてはならない。言い換えれば、理論的な諸説の議論の外は、感受性の豊かな生活のリアリティが溢れている。まず違う角度から中国の経済発展を見てみたい。昨年までGDPの成長率は9.0%以上だったが、中国社会科学院の研究報告では1990年から2005年までの国民労働報酬がGDPに占める割合は53.4%から41.4%まで12ポイントも下がった。すなわち高度な経済成長を支えているのは低労働報酬制である。さらに一部の地域では不動産税の徴収を検討しはじめている。筆者は上海の浦東区住民を対象に調査した際、インタビューで次のような事実を判明した。冒頭に述べているように、中産階層の人々は幸福感が低かったにもかかわらず、

自分たちが中産階層に属することすら認めようとしなない。

事例 1⁵⁾ 趙さん (48 歳) と彼の妻 (47 歳)。高校生の息子一人がいて 3 人家族である。夫婦はいずれも管理職である。5 年前、今の 3LDK マンションを約 100 万元で購入して、さらに 20 万元弱の内装費を使い、念願のマイホームを手に入れた。世間並みの中産階級の条件として満たしているが、大きな不安も抱えている。マイホームを購入するためにそれまでに蓄えた預金をほとんど残らずに充てた。マイホームを購入する前、自分が少し生活の余裕も感じたが、今はマイホームを購入することで中産階層どころか破産する寸前だと語ってくれた。さらに男の子だから、これから大学に進学するための教育費の捻出、それに卒業したらどんな職業につくのかを心配するばかりだ。今の上海では女の子が生まれたら大儲けすると、男の子が生まれたら大赤字だよ。女の子だからうまくいけば経済条件の良い相手を見つけて嫁げば、親はそれほど苦労しないだろう。しかし、男の子はマイホームがなければ相手も結婚してくれないだろう。賃貸住宅に住む男に嫁げるなって世間の風評、今の若者は大学卒業してまもなくマイホームなんかとても買えないよ。親として何とか前金ぐらい助けてあげたい。それから健康は何よりだが、突然の病気で倒れたら高騰している医療費は支払えるかと心配するばかりだ。だから、住宅購入と急病は命取りみたいものだ。病気で仕事を休めば給料も入ってこないし、「以前より幸せになったか」と聞かれても心配事ばかり目に浮かぶ…。

2011 年 9 月に『経済青書』が中国社会科学院より発表された。青書では中国の今年と来年の二年間の不動産の情勢に対する分析を述べられている。今年の全国の都市部住民の住宅価格が対収入比は 8.76 倍、毎年 0.46 倍上昇している。すなわち一般の都市部住民の世帯が 8.76 年何も食わずにやがて一軒住宅を買うことができる。農村からの出稼ぎ就労者の世帯は 10.06 倍となる。来年の住宅価格の動きについて恐らく 20%～25% 上昇してさらに高騰するだろうと予測している。現在、中国の 85% 世帯は住宅を買う能力がなく、住宅価格の上昇スピードは依然として都市と農村の住民の収入の増長より高いと指摘している。2009 年同時期の住宅価格の上げ幅は 15% だったが、これは住宅価格の上昇スピードが都市部住民の収入の増幅に比べて 5% も上回った。しかし、筆者はこの青書の数字はあくまでも平均値を用いた分析であり、実際のところ、北京と上海のような大都市の住宅価格はすでに収入の 20 倍以上達している。「8.76 年何も食わずに」ではなく、「20 年余り何も食わずに」ようやく一軒の住宅を買えることを意味する。

中産階層の生活はどのような水準にあるべきなのか。多くの人が考えているマイカー、マイホーム、生活的な余裕、余暇などが挙げられているが、筆者でさえそのような中産階層の生活スタイルを望んでいるが、このような水準はむしろ幻だと感じている。

事例 2 北京に住んでいる馬さん (男性) は四年前大学院卒業後、すぐ出版社に就職することになった。自分が非常に幸運で恵まれていると思っていた。月収 6000 元以上で北京市の戸籍も得られ喜んでいた。生活も非常に余裕ができて、今や銀行預金も 25 万元余りに上り、中産階層のように見える。

30歳近くなった彼は、両親から「早く結婚しなさい」と言われている。しかし、結婚するなら家が必要だと思ひ、住宅価格を検討しはじめると、少なくないと思っていた預貯金は前金でさえ払えない。最後に両親の助けでようやく北京の第5環状線辺りで90平米足らずの2LDKを購入した。その日から、馬さんは生活からのプレッシャーを感じ始めた。50万元余りの銀行ローンを抱えている彼は自らの消費水準を引き下げ、飲み会や食事会には一切参加せず、消費が抑えられ、以前のお洒落と豪胆さは跡もなく消えた。その代わりに、自分のこの程度の収入で何年経ったら銀行ローンの返済ができるのか、子供が生まれたら負担増になるし、もし万が一両親が病気で倒れたらお金が必要になってくる。さまざまな未知なことが待ち受けている馬さんは、ますます先行きを気にかかるばかりだ。

専門家はこう助言している。もし住宅購入価格は合計6年分の純収入を上回るならば、住宅購入を中止することを考えるべきだ。多くの人にとって、食わずに8.76年分の純収入で家を買うことにする人はおそらく一人もいないだろう。もし中央政府は決意して住宅問題を解決するならば、都市と町を拡大して居住土地としてその使用を提供しなければならない。さらに土地制度や地方政府の財政税収のルートを改革した上、住宅不動産税を実施する必要があると指摘している研究者がいる。さらに富裕層世帯と貧困層世帯の収入格差はすでに40倍となり、毎年1.5%の速さで拡大しつつある。少数の富裕層世帯は40%の社会資源を握り、都市部の貧富格差は農村部より一段と厳しさが増している。趙さんと馬さんの事例から分かるように高税率は中国の中産階層を委縮させるリスクが潜んでいる。高税率は富裕層にとって負担になることがなく、しかし中産階層にとって致命的な打撃になるに違いない。

4. 中産階層の生活様式

以上に述べている中産階級の焦りと不安の要因は個人的なものなのか社会的なものなのかについて中産階層の生活様式を踏まえてもう少し検討してみよう。改革・開放の前と比べたら、現在、大多数の人々の物質生活面において大いに改善された。しかし、何故かまだ満足していない。社会の発展は人々の期待値の高まりをもたらし、予期していた水準に達しなかったら、挫折感も次第に生じてくる。しかしこの分析は中産階層に認められていない。前節に挙げられた馬さんの例では、彼の言い分として、マイホームを買ってから住宅ローン返済のために働き、車を買ったら車ローンと車保険の返済のために働き、子供が生まれたら育児のために働かなければならない。これらはすべて作り話ではなく、現実そのままである。事実として、中産階級にこれらの悩みや不安をもたらしたのは単に生存の問題ではなく、言葉で表現できないほどの不安感を抱えている。今日の仕事は明日になったら失うかも知れない不安感、今日の健康は明日になったら突然に急病に倒れたことにかかる医療費で貧しくなるかも知れない不安感、子供の教育問題および住宅価格の上昇など心配事ばかりではないか。これらの不安感を回避するために、最近、北京や上海から逃げ出そうとする人が増えている現象が現れている。

すなわち北京、上海で何年間か頑張った人は地方都市への転出を選択する。このような選択を取っている人はまだ少ないが、多くの人が大都市に集まってくる現象と対象的である。

事例3 北京に住む王さん（女性）は32歳、北京で5年間も働いた。四川の故郷に帰ろうとしている。現在北京での月収は7000元に近い。勤め先の福利待遇を受けられないため、未だにマイホームを買えない。大都市での生活コストが高すぎ、王さんのような中等収入層者は身を以って生活の重圧を感じている。多くの中産階層の人は生活の重圧で圧迫され中産階層としての優越感、帰属感と安全感が押し潰される。実際のところ、王さんが四川に帰ればかなり良い職場に勤めることができる。しかし、大きな夢を抱えている彼女にとって、帰る決断は容易なものではなかった。昨年、インタビューでお会いしたとき、まだ決めていなかったが、今年の8月に北京で再会し、とうとう四川に帰ることを決断した。故郷四川の生活コストの安さとのんびりとした生活リズムは人に幸せをもたらすと笑顔で語ってくれた。王さんのケースは個別的なものになるかも知れないが、「逃避」という選択も一部の中産階層の考えとなりつつある。この事例から、中国の中産階層は自分に合った選択で、現実と理想のはざままで右往左往している。

しかし、逃避を選ぶことで生活は本当によくなるだろうか。大都市から遠ざかっているところでは自分の幸せを見つけるだろうか。都市で築かれた生活様式はどのように変化したのか。したがって、多くの中産階層は「逃避」を選ぶとは限らず、逃避したら必ずよくなることも立証されていない。単純な理由として、都市では就業機会が多く、比較的公平の競争環境、溢れている情報収集の選択手段、さらに都市で築いた人間関係に対する依頼も安易に放棄するものではない。逆に都市は速い生活リズムと必死の頑張り是一个の生活スタイルとして成り立っている。多くの中産階層は「逃避」を選ぶことより独立「創業」という更になる冒険的な選択に出る事例も見られる。

しかし、孫立平が指摘したような断裂の状態が続き、社会資源の少数者の手に過度に集中することを抑制できなければ、貧富の格差を増幅させるだけでなく、中産階級の成長と育成にも不利なことになる。社会学の立場から見れば、中産階層は社会の中堅であり、社会の安定に貢献するばかりか、内需拡大の主体かつ現代社会の主役と言っても過言ではない。

中産階級の育成は、彼らの税負担を軽減しなければならない。事実上、多くの中産階層の収入はそれほど低くはない。北京は月収6000元から20000元までの中産階層は少ないが、いったん住宅、教育、老後の問題に直面したら、生活の重圧は直ちに押し寄せてくる。中産階層を取り巻くこのような社会環境を改善する政府の改革が欠かせないと同時に、中産階層として財産空間から公共空間へ自らの中産階層の意識を高め、生命権と財産権を獲得したことに満足せずに自由公民権の獲得も重要であると筆者は思う。

5. 結語：中産階層は財産空間から公共空間へ

ここまで中国の社会階層構造の特徴と理論および中産階層の生活様式について述べてきた。中産階層の安定性の意義を再確認することができた。中間階層の全体社会階層構造に占める割合は70%の人口であるとすれば、このような「ひし型」社会構造との距離が依然として存在している。厳密に言えば冒頭にも述べているように中国では中産階級がまだ露呈していないし、現段階では中等収入階層として理解するのは妥当だと思う。これは中等収入階層の生活様式によって規定されている部分が大い。本稿で取り上げた事例のような芽生えいた中産階層を委縮させないために、現行の税制度改革への取り込みが必要である。中産階級の合理的な人口比率は住民所得分配構造の重要な構成部分であり、これは国民所得分配の合理性と公平性に関わるものだけではなく、ひいて社会の安定と長期的な安定に関係する。繰り返し強調することだが、中産階層の比率を拡大するには、最も重要なのは制度から政策までの各領域に亘って、私有経済を発展させることで、自営業者と私営企業家の数を増やしていく。分配制度改革と知識人の待遇を大幅に向上させ、多くの知識人に中等または中等以上の収入レベルに引き上げる。これは産業構造を調整することの前提である。

21世紀に入って中産階層に関する議論は政治的にタブー視されなくなり、多くの中間階層に関する調査研究が行われている中、共通している点がある。たとえば中産階層の基準には大きな認識の差が存在している。たとえ高収入の人だとしても、帰属意識が薄れ、事実上、独立した中産階層が中国ではまだ形成されていない。西側諸国において中間階層の誕生は一般的に第二次世界戦争の後で形成された階層を指し、伝統的な農場主、商人、自由業者と異なるいわゆる「ホワイトカラー」を主とする。個人の権利追求、尊厳感の維持と価値観の安定は、この階層の主な特徴である。しかし、中国社会では1990年代に入ってから、個人の独立性に対する追求はすでに拝金主義的な考えに破られ、中産階層のイメージはよく「物質的強者」、「精神的弱者」と揶揄され、社会全体も中産階層の独立した人格も形成しにくい雰囲気になっていた。したがって、「物質的強者」というイメージを払拭するために財産の空間から脱皮して公共空間へ自ら公民自由権を獲得する。

【付記】本研究は2010-2011年度京都産業大学の特定課題研究支援による研究成果の一部である。

参考文献

1. Pierre Bourdieu, *The forms of Capital Handbook of theory and research for the sociology of education*, edited by John G. Richardson. New York: Greenwood Press, 1986.
2. Bourdieu, P. & Passeron, Jean-Claude., 1970, *La reproduction: elements pour une theorie du systeme d'enseignement*, Paris: Editions de Minuit. (=宮島喬訳(1991)『再生産：教育・社会・文化』藤原書店)
3. Edwards A.M. Comparative occupational statistics for the U.S. 16th census [M]. Washington, D.C. Government Printing Office, 1943.

4. Duncan O.D. A socioeconomic index for all occupations properties and characteristics of Social Status [M]. U.S.: Free Press, 1961: 109-161.
5. Centers R. The psychology of social classes: A study of class consciousness [M]. Princeton: Princeton University Press, 1949.
6. Peter Saunders, Social Theory and the Urban Question, second edition, London Hutchinson, 1986.
7. Warner W.L. Yankee City Abridged New Haven [M]. Conn: Yale University Press, 1963.
(12) North C.C., Hat P.K. Jobs and occupations: a popular evaluation [J]. Public Opinion News, 1947.
8. Warner W.L. Social Class in America: A Manual of Procedure for the Measurement of Social Status [J]. Chicago: Science Research Associates, 1949.
9. Joseph G.E. An Economic Definition of the Middle Class [J]. Association for Social Economics, 2007 (5).
10. Manuel Castells, *The city and the grassroots: a cross-cultural theory of urban social movements*, London: E. Arnold, 1983. (石川淳志監訳『都市とグラスルーツ—都市社会運動の比較文化理論—』法政大学出版局、1997年。)
11. Manuel Castells *City, Class and Power*, Manuel Castells, 1978. (石川淳志監訳『都市・階級・権力』法政大学出版局、1989年。)
12. 辺燕杰ほか (2008) 『社会分层与流动：国外学者对中国研究的新进展』中国人民大学出版社。
13. 陆学艺 (2002) 『当代中国社会阶层研究报告』社会科学文献出版社。
14. 孫立平 (2003) 『断裂——20世纪90年代以来的中国社会』社会科学文献出版社。
15. 孫立平 (2004) 『失衡：断裂社会的運作逻辑』社会科学文献出版社。
16. 孫立平 (2006) 『博弈：断裂社会的利益冲突与和谐』社会科学文献出版社。
17. 李路路 (2002) 「制度转型与分层结构的变迁——阶层相对关系模式的「双重再生产」」『中国社会科学』第6期。
18. 李強著／高坂健次・李為監訳 (2004) 『中国の社会階層と貧富の格差』ハーベスト社。
19. 李強 (2003) 「中国中等收入階級の構成」『湖南师范大学社会科学学报』第4期。
20. 李培林ほか (2005) 『社会冲突与阶级意识』社会科学文献出版社。
21. 李為 (1999) 「中国企業における農村戸籍者と都市戸籍者：「労働生活の質」に関する調査研究 (2)」『関西学院大学社会学部紀要』83号。
22. 李為 (2004) 「消費化社会の視点からみた中国社会」『都市商業政策の国際的比較研究—近接大都市間商業政策の日中比較—』平成12年～平成15年度科学研究費補助金 (基盤研究 (B) —2) 研究成果報告書 (研究代表：田中道雄)。
23. 中国人民大学中国调查与数据中心综合社会调查 (CGSS) 项目 (2009) 『中国综合社会调查报告 (2003-2008)』中国社会出版社。
24. 中国国家統計局 (2010) 『中国統計年鑑 2010』中国統計出版社。
25. 中国国家統計局 (2010) 『統計公報 2010』中国国家統計局。

注

- 1) 1949年の建国を契機に、階級体系を打ち砕いた。建国初期の土地改革運動で、地主の土地を没収し、これを農民に等しく分け与えた。農村では地主階級は消滅した。さらに1956年に社会主義改造を行ったが、すな

わち「低利息」による私営企業の国有化である。これによって中国の民族資産階級も消滅した。都市では私営企業を「公私合営」方式に転換させ、次第に国家所有と集団所有の二つの所有制形式に取り替わられ、これによって私有制階級の所有権を剥奪した。1956年以降、都市と農村を問わずに資本階級および資本家は存在しなくなった。当時では、財産所有権をもって社会的地位の高低を区別する標識としてできなくなった。しかし、財産所有権がなくても、戸籍、家庭出身、就業年数、労働者、軍人、教員などの等級、仕事先の所有制の性質によって、非財産所有権型の社会階層が登場し、比較的穏やかな制度体系が形成された、このような社会階層制度システムを、1970年代末続いたいわゆる「身分制」と「身分集団」である。しかし、中国の身分制、身分集団は、M. ヴェーバーが言う身分とは少し異なっている。50年代に形成された身分制は、政治的身分であって、特に貧農と下層中農、労働者、革命幹部などを指す。

- 2) 中国のような国家社会主義が市場転換した後の社会階層構造と変遷について、諸外国の研究者の中では主に二つの論点が代表的である。一つは市場経済の導入以前の社会主義計画経済体制における社会不平等と社会階層状況をめぐる William Parish の反階層化現象論では、社会主義計画経済体制の下では、収入分配はかなり平等的であると主張している。それに対して、Szelenyi と Victor Nee は、国家社会主義経済のなかの再分配メカニズムは収入分配の平等をもたらさなかつただけではなく、反対に社会の不平等を拡大したと指摘した。もう一つの論点市場転換後の社会の不平等変遷をめぐる研究である。クズネツが代表する逆U字型曲線理論がこの領域での研究の主導的地位を占めてきた。この理論によれば、市場が経済発展の初期段階では、社会的不平等度は明らかに上昇する。しかし、経済発展レベルが高くなれば、福祉政策と税収制度の調節によって、社会の不平等度は徐々に下降していく。Szelenyi と Victor Nee らは、この逆U字型曲線理論を反論した。彼らは一様に市場改革以後、社会的不平等度は上昇しなかつたばかりか、むしろ少し下がったことを明らかにした。その代わりに市場改革の平準化効果という視点を提示した。いずれにせよ、彼らの研究は経済学の逆U字型曲線理論に対する批判となっている。国家社会主義経済が市場に移行するプロセスにおいては、不平等が正U字型曲線に沿って展開するのであって、逆U字型曲線にしたがうのではないとの立場である。明らかに Szelenyi たちは、「資本主義類型学」というパラダイムを打ち出そうとしていた。市場経済に転換した前ソ連、中東欧と東アジアの社会主義諸国を、それぞれ彼らの理論パラダイムに収めようとした。
- 3) ドイツの社会学者 Emil Radler は、管理職員、技術者、事務職員などを含む新しい社会階層を中産階級と称して、それは社会の一つの特殊な階層だと考え、すなわち特殊な階級の利益を持っていて、産業労働者と区別している。他方、エドワード (A.B. Edwards, 1943) も職業による階層区分の基準として、その後のアメリカの社会学者のミルズ (C. Wright Mills, 1951) はアメリカの中産階級の職業構成を明らかにしたことで、その後、世界各国の研究者が職業を中産階級の一つの重要な基準として使われている。
- 4) ピエール・ブルデュー (Pierre Bourdieu) の「文化資本」の再生産 (個人と教育およびそれと関連している文化的資源) 概念は、主に教育と社会階級について、単に裕福な家庭の子が進学で有利ということではなく、文化資本「ハビトゥス (habitus)」(上品で正統とされる文化や教養や習慣等) の保有率が高い学生ほど高学歴であることを実証的に証明した。またその子供も親の文化資本を相続し、同じく高学歴になることも統計データを用いて立証した。ブルデューはこれを文化的再生産と呼んでいた。特権的文化の世代間継承と、学校がそれに果たす役割を明らかにした。文化資本が三つの状態に置かれている。すなわち、①具体的状態 (精神と身体) ②客観的状态 (文化商品) ③体制的状态 (教育を通して取得した教育資格) である。
- 5) 本稿で取り上げた事例は昨年の秋と今年の8月に北京と上海の実地調査によって記録したインタビュー資料を整理した内容である。紙面の関係で多くの事例を割愛しなければならない。